

**令和4年度
電波の利用状況調査の調査結果
(335.4MHz超714MHz以下の周波数帯)**

**令和5年5月
総合通信基盤局電波部
電波政策課**

目次

電波の利用状況調査の概要	・・・ P3
調査結果の概要	
335.4MHz超714MHz以下の周波数帯	・・・ P7

電波の利用状況調査の概要

「令和4年度電波の利用状況調査」の概要①

1. 調査対象

714MHz以下の周波数を利用する無線局 (注)携帯無線通信・全国BWAは別途毎年度調査のため除く
(航空無線、船舶無線、防災無線、簡易無線、アマチュア、地上放送(中波、FM、TV) 等)

2. 調査対象無線局

無線局数 約403.1万局 ※複数の電波利用システムに属している無線局は、当該複数分をカウントしているため、実際の無線局数より多い。
免許人数 約147.5万者 ※複数の電波利用システムを利用している免許人は、当該複数分をカウントしているため、実際の免許人数より多い。

3. 調査方法

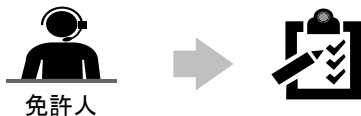
PARTNER調査



PARTNER
(総合無線局管理ファイル)

調査事項：無線局数、免許人数、電波の型式等
対 象：全ての電波利用システム

調査票調査



調査事項：年間の運用時間・運用区域、移行計画、運用管理取組状況等
対 象：**通常調査対象システム(システム単位)**
重点調査対象システム(無線局単位)
※免許不要局は登録証明機関等に出荷台数等の調査を実施

電波の発射状況調査



調査事項：実運用時間、運用エリア等
対 象：**重点調査対象システム**

✓ 通常・重点調査対象システム

- 周波数の使用期限があるもの、周波数再編アクションプランにおいて対応が求められている電波利用システムを調査票調査の対象システムに選定
- そのうち、新たな電波利用システムに需要がある周波数を使用するもの、移行状況を把握する必要があるもの等について、重点調査対象システムに選定

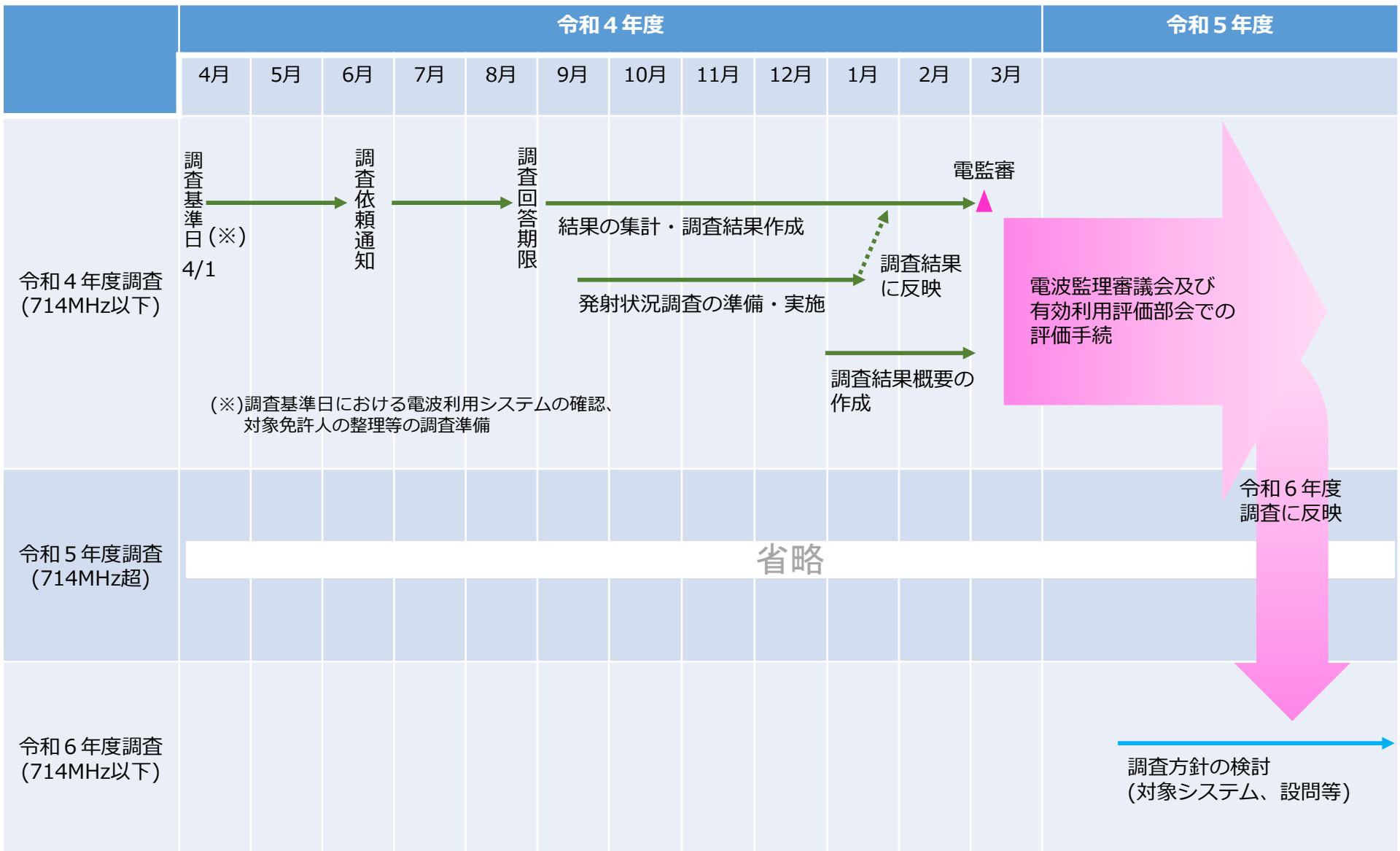
重点調査対象: 重点調査告示(※)に合致するもの

- (※)次の1~4のいずれかの電波利用システムが使用する周波数帯であって、過去の調査・評価結果等を考慮し、特に必要と認められるもの
1. 周波数割当計画において使用期限等の条件が定められている電波利用システム
 2. 周波数再編アクションプランにおいて対応が求められている電波利用システム
 3. 新たな電波利用システムに需要がある周波数を使用する電波利用システム
 4. 周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を考慮し周波数の再編に関する検討が必要な電波利用システム

4. 調査結果の作成

調査対象の電波利用システムについて、**総合通信局の管轄区域ごと**、また、周波数の特性や電波利用形態等を勘案し適切な**周波数帯等ごと**に取りまとめた**調査結果及び調査結果概要**を作成

5. スケジュール



有効利用評価方針の評価の事項	PARTNER調査	調査票調査	発射状況調査	備考
① 無線局の数	○			※1
② 無線局の行う無線通信の通信量		○	○	※1
③ 電波の能率的な利用を確保するための技術の導入状況		○		※1
④ 免許人の数	○			※2
⑤ 無線局の目的及び用途	○			※2
⑥ 無線設備の使用技術	○	(○)		※2
⑦ 無線局の具体的な使用実態		○	○	※2
⑧ 他の電気通信手段への代替可能性		○		※2
⑨ 電波を有効利用するための計画		○		※2
⑩ 使用周波数の移行計画		○		※2

※1 電波法第26条の3第1項第1号から第3号までにおいて規定

※2 電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第5条第1項第2号ニからヌまでにおいて規定

調査結果の概要

**令和4年度 重点調査以外の調査結果
(335.4MHz超714MHz以下の周波数帯)**

有効利用評価方針の評価の事項

調査結果

① 無線局の数

詳細:P12、P14

- 令和4年度調査では2,344,393局であり、大きな割合(31.8%)を占める350MHz帯のデジタル簡易無線(登録局)が129,896局(21.1%)増加、460MHz帯のデジタル簡易無線が70,122局(18.9%)増加する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は136,838局(32.5%)の減少となっており、本周波数区分全体の局数は減少している。
- 400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いている。
・市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局) 12,582局(50.0%)減少(25,176→12,594)

詳細:P24

② 無線局の行う無線通信の通信量

詳細:資料16-4 P4(3-5)、P5(3-70)

- 年間発射日数について。
調査票調査対象30システムから、無線局数が0であった6システムを除いた24システムで見ると、その半数超である14システムは、「365日」との回答が最も多い割合を占めている。それに次いで多いのは、「1日～30日」との回答が最も高い割合(同率1位を含む。)となっている8システムであり、その中には、各種の公共業務用ヘリテレ連絡用や都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)及び同(陸上移動局・携帯局)並びに市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)及び同(陸上移動局・携帯局)などが含まれている。あと、都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)については、対象免許人1者から、「送信実績なし」との回答結果であった。

- 発射時間帯について。

電波利用システムによって、24時間電波を発射しているもの、日中を中心に電波を発射しているもの、特定の時間に電波を発射しているものなど様々である。

電波の発射実績がある無線局のうち、災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)、水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)は24時間電波を発射しているとの回答であった。また、都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)及びマリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)については、一定の時間帯に電波を発射している傾向があることが伺えた。

- 今後3年間の通信量の増減予定について。

全般的に、「通信量の増減の予定なし」との回答が多いが、気象援助用無線(400MHz帯)では、「通信量は増加予定」が61.5%となっている。また、災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)、公共業務用テレメータ(400MHz帯)、公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)及び市町村防災行政無線(400MHz帯)では、「通信量は減少予定」が10%台となっている。

詳細:資料16-4 P13(3-44)、P14(3-116)

有効利用評価方針の評価の事項	調査結果
<p>③ 電波の能率的な利用を確保するための技術の導入状況</p> <p>詳細:資料16-4 P15(3-50)、P16(3-126)</p>	<p>➤ 「デジタル方式の導入計画の有無」について 全般的に、「導入予定なし」との回答が多いが、主に以下については状況が異なっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共業務用テレメータ(400MHz帯)、公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)及び市町村防災行政無線(400MHz帯) 令和4年度以降に導入予定ありの免許人が比較的多い。 ・タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局) 対象免許人7者中、「令和4年度中に導入予定」が14.3%(1者)、「令和6年度中に導入予定」が28.6%(2者)となっている。
<p>④ 免許人の数</p> <p>詳細:資料16-5 P8(4-43)</p>	<p>➤ 令和4年度調査時点では452,760者である</p>
<p>⑤ 無線局の目的及び用途</p> <p>詳細:P13</p>	<p>➤ 本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。</p>
<p>⑥ 無線設備の使用技術</p>	<p>[上記③参照]</p>
<p>⑦ 無線局の具体的な使用実態</p>	<p>[前ページ②参照]</p>
<p>⑧ 他の電気通信手段への代替可能性</p> <p>詳細:資料16-4 P17(3-59)</p> <p>詳細:資料16-4 P19(3-140)</p>	<p>➤ 公共業務用テレメータ(400MHz帯)(有効回答数70) 携帯電話(IP無線等) 57.1%が代替できないと回答 デジタル簡易無線 62.9%が代替できないと回答 LPWA(LoRA等) 67.1%が代替できないと回答</p> <p>➤ 市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(有効回答数282) 携帯電話(IP無線等) 66.0%が代替可能と回答 デジタル簡易無線 60.6%が代替可能と回答 デジタルMCA 57.4%が代替可能と回答 高度MCA 56.4%が代替可能と回答</p>
<p>⑨ 電波を有効利用するための計画</p>	<p>—</p>
<p>⑩ 使用周波数の移行計画</p> <p>詳細:P13</p> <p>詳細:P17、P36、資料16-4 P20(3-141)</p>	<p>➤ アナログ簡易無線の周波数については、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響等を考慮し、使用期限が令和4年11月30日から令和6年11月30日に延長されている。</p> <p>➤ マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)について、周波数再編アクションプランのとおり、令和4年11月で全局廃止・失効した。</p>

都道府県防災行政無線(400MHz帯)

周波数再編アクションプランでは、「周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)への移行を推進する。」とされている。無線局数で見ると、4システムとも0%～-10%台の減少とあまり変わらない。また、「デジタル方式の導入計画の有無」では、都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)(対象免許人9者)については「導入予定なし」が77.8%、同(基地局・携帯基地局、同(陸上移動局・携帯局)及び同(多重無線)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(いずれも対象免許人1者)については、「導入予定なし」が100%となっている。

詳細:P18～P21、資料16-4 P16(3-126)

市町村防災行政無線(400MHz帯)

周波数再編アクションプランでは、「機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)への移行を推進する。」とされている。無線局数で見ると、3システムとも-40%台～-50%台の減少傾向を示している。このうち、同(陸上移動局・携帯局)については、12,582局(50.0%)の減少であり、本周波数区分における調査票調査対象システムの中で最大の減少数となっている。また、「デジタル方式の導入計画の有無」では、「導入予定なし」は6割～7割程度となっているが、令和4年度以降に導入予定との回答も、それぞれ合計で20%台程度確認できる。

詳細:P22～P24、資料16-4 P16(3-126)

K-COSMOS無線(400MHz帯)

今回の調査において、無線局数が、K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)11局減、同(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)52局減及び同(陸上移動局・携帯局)917局減となり、3システムとも無線局数が0局となったことが確認された。

詳細:P16

タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

周波数再編アクションプランでは、「通信の高度化及び周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式への早期の移行を推進する。」とされている。無線局数で見ると、111局(91.7%)減(121局→10局)と9割超の減少となっている。また、「デジタル方式の導入計画の有無」では、対象免許人7者中、「令和4年度中に導入予定」が14.3%(1者)、「令和6年度中に導入予定」が28.6%(2者)となっており、アナログ方式の使用を継続してきた免許人についても、デジタル方式への移行が進みつつある様子がうかがえる。

詳細:P33、資料16-4 P16(3-126)

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

周波数再編アクションプランでは、「通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとともに、350MHz帯マリンホーンの代替システムとして利用を推進する。」※とされている。無線局数を見ると、68局であり、前回の令和2年度調査から変化はない。また、「デジタル方式の導入計画の有無」では、免許人59者中、「導入予定なし」が86.4%(51者)となっている。他方で、調査票調査の対象ではない関連システムも含めて無線局数の推移を見ると、デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)の無線局が徐々に増加していることがわかる。このことから、アナログからデジタルへの移行が進んでいるところであり、当面、両システムを併用する免許人がいるものと考えられる。

・アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	H29: 69局	→R2: 68局	→R4: 68局
・アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	H29: 14,688局	→R2: 12,115局	→R4: 10,644局
・デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	H29: 6局	→R2: 13局	→R4: 16局
・デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	H29: 1,372局	→R2: 1,625局	→R4: 1,893局

※マリンホーンの代替システムとされているのはデジタル地域振興用MCAである

詳細:P34、資料16-4 P16(3-126)、資料16-5 P17(4-52)~P19(4-54)

マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

周波数再編アクションプランでは、「地域的な偏在や無線局数の減少傾向を踏まえ、令和4年度中の移行完了を目指して、取組を推進する。」とされている。今回の調査では、無線局数は7局(63.6%)減(11局→4局)、免許人数についても2者(66.7%)減となっている。残る免許人1者についても令和4年12月末までにすべての無線局について移行・代替・廃止が完了予定と回答しており、実際に同年11月末で全ての免許が失効した。

詳細:P17、P36、資料16-4 P20(3-141)

中央防災(400MHz帯)

周波数再編アクションプランでは、「中央防災400MHzは、デジタル化が完了。」とされている。今回の調査において、無線局数が98局減少して0局となり、デジタル化が完了したことが確認された。

詳細:P17

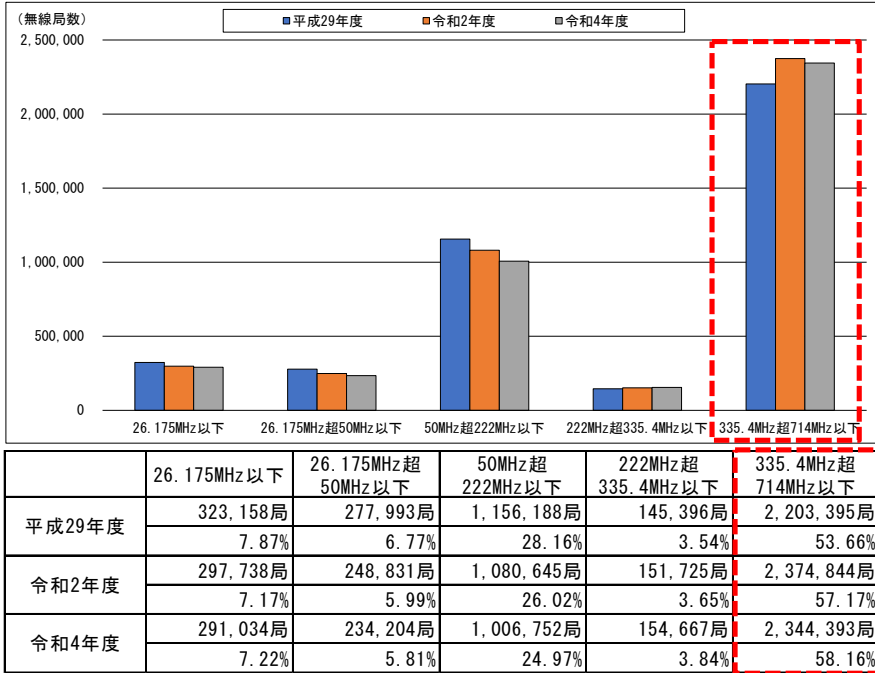
714MHz以下全体の調査結果

✓ 714MHz以下を使用する全無線局数は前回調査時の**4,153,783局**から**4,031,050局**に減少。

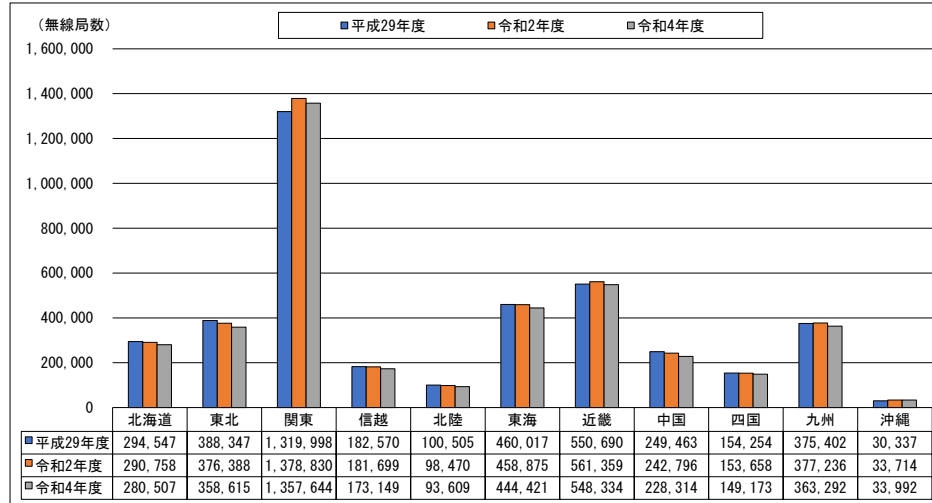
【減少理由】

無線局数の多い52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%(12,315局)、5.5%(20,188局)と減少したことなど
ほぼ全ての周波数区分におけるアマチュア局の減少が影響。

周波数区分ごとの無線局数の割合及び局数の推移



各総合通信局等における無線局数の推移

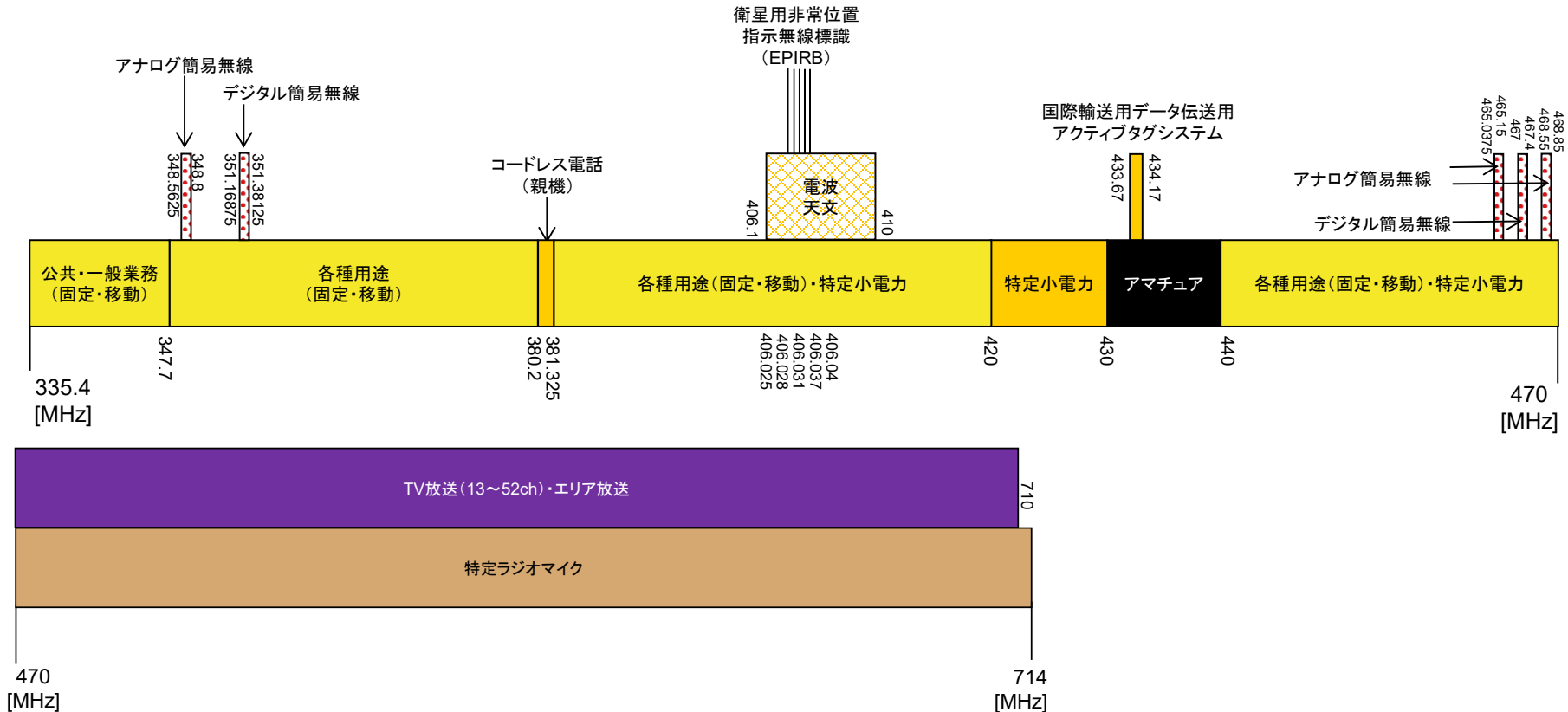


- *1 複数の電波利用システムを利用している無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。
- *2 上記割合は、各年度の無線局の総数に対する、周波数区分ごとの無線局数の割合を示す。

- 714MHz以下の全体の**無線局数**は前回令和2年調査時から**3.0%減少**(122,733局減)している。
- 周波数区分ごとの無線局数の割合を見ると、いずれの調査年度も**335.4MHz超714MHz以下の割合が最も大きい**。
- 周波数区分ごとの無線局数の推移において、令和2年度から令和4年度にかけて、50MHz超222MHz以下の周波数区分では**52MHz帯及び145MHz帯のアマチュア無線がそれぞれ5.9%(12,315局)、5.5%(20,188局)減少**した事等が影響している。
- 各総合通信局等における無線局数の推移において、いずれの年度においても**関東局が最も多く**、次いで近畿局が多い。

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯①

電波利用システムの割当状況

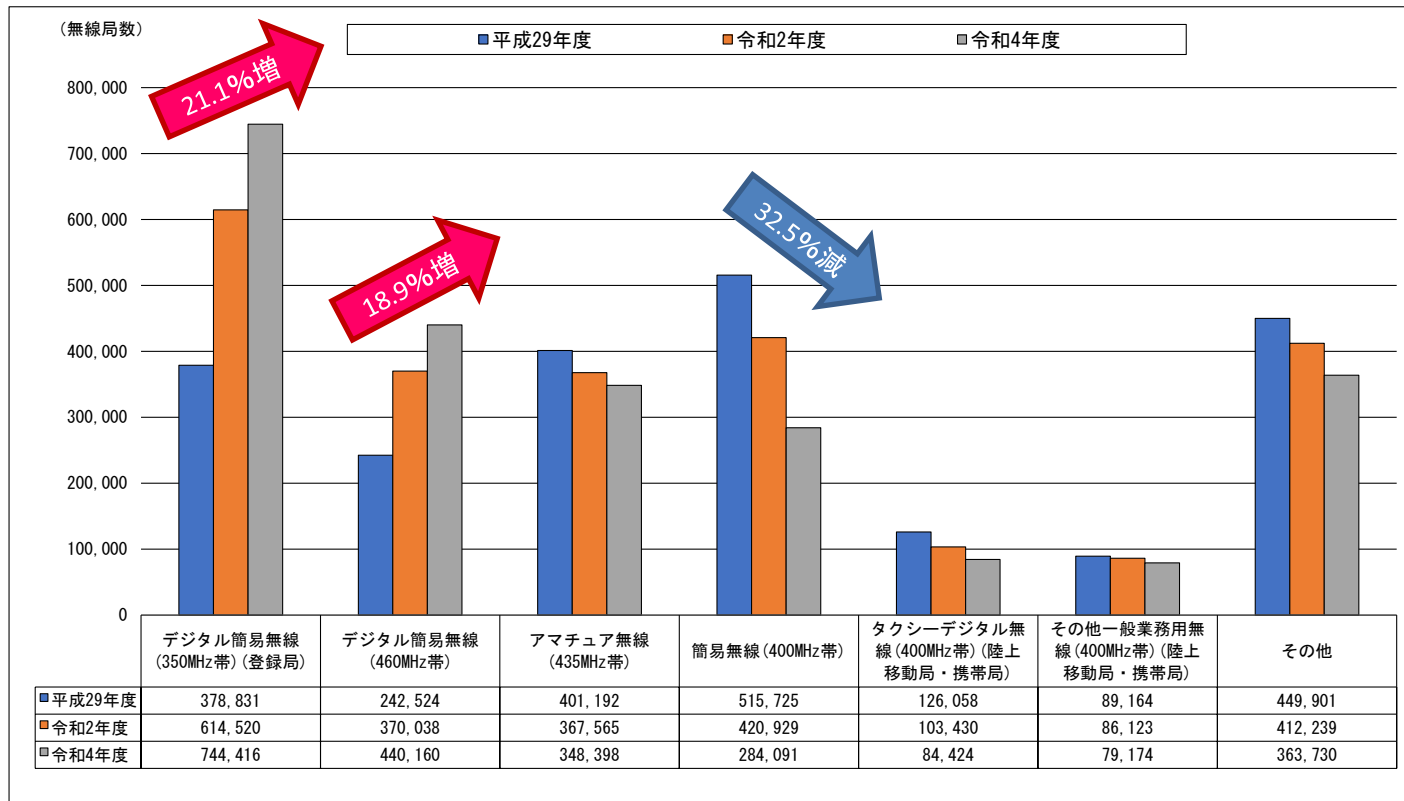


周波数割当の動向

- 本周波数区分は、主に固定業務、移動業務、放送業務等に分配されているほか、小電力セキュリティシステムやテレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用をはじめとする免許不要の電波利用システムに活用されている。
- 前回令和2年度調査以降の主な動向としては、周波数割当計画において、**アナログ簡易無線**を割り当てている348.55-348.8125MHz、465-465.175MHz及び468.54375-468.875MHzについて、その**使用期限**を令和4年11月30日までとしていたところ、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響等を考慮した激変緩和措置として、**令和6年11月30日までに改正**している(令和3年9月)。

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯②

電波利用システム別の無線局数の推移



調査結果のポイント

- 本周波数区分における無線局数の推移は、大きな割合(31.8%)を占める350MHz帯のデジタル簡易無線(登録局)が21.1%(129,896局)増加、460MHz帯のデジタル簡易無線が18.9%(70,122局)増加する一方、使用期限が定められている400MHz帯の簡易無線は32.5%(136,838局)の減少となっており、一定規模の利用者がアナログ簡易無線の周波数の使用期限まで使用を継続するものと考えられる。
- その他に含まれる400MHz帯の固定系・移動系の公共用アナログ無線については減少傾向が続いており、260MHz帯への周波数移行が進展していると言える。

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯③

電波利用システム別の無線局数の推移 2

その他から一部抜粋	平成29年度	令和2年度	令和4年度
デジタルTV放送(UHF帯)	12080	12079	12074

調査結果のポイント

- UHF帯のデジタルTV放送については、平成29年及び令和2年の調査時とほぼ同数(12,074局)の無線局が運用されており、平成23年7月の地デジ移行完了後、引き続き利用されている。

その他から一部抜粋	平成29年度	令和2年度	令和4年度
デジタル特定ラジオマイク(陸上・その他)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局)	34,440	38,006	37,371
デジタル特定ラジオマイク(陸上・放送事業)(470MHz超714MHz以下)(陸上移動局・携帯局)	4,787	5,070	5,119
エリア放送(UHF帯)	233	242	262
合計	39,460	43,318	42,752

調査結果のポイント

- UHF帯のデジタルTV放送用周波数帯のホワイトスペースを活用する特定ラジオマイクやエリア放送システムについては、前回調査の4.3万局からほぼ横ばいで推移しており、需要に大きな変化は見られない。

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯③

調査票調査対象システムの推移

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
1	都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	17者	15者	14者	12者	349局	94局	84局	-
2	都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	2者	2者	2者	57局	35局	35局	-
3	都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	3者	2者	2者	245局	190局	180局	-
4	都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者	1者	6局	2局	2局	-
5	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	382者	278者	166者	163者	1,228局	852局	477局	-
6	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	738者	576者	282者	270者	1,160局	865局	404局	-
7	市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	751者	582者	296者	282者	33,575局	25,176局	12,594局	-
8	防災相互波(400MHz帯)	780者	708者	572者	557者	43,819局	45,195局	40,369局	-
9	災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	9者	162局	115局	87局	-
10	災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者	0者	2局	1局	0局	-
11	災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者	0者	2局	0局	0局	-
12	消防用無線(400MHz帯)(固定局)	10者	4者	4者	4者	18局	9局	9局	-
13	消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	6者	6者	6者	22局	29局	29局	-
14	消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	485者	498者	507者	498者	47,351局	52,319局	52,069局	-
15	水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	3者	19局	15局	13局	-
16	K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者	0者	117局	11局	0局	-
17	K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	0者	0者	745局	52局	0局	-
18	K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	6,217局	917局	0局	-
19	列車無線(400MHz帯)(固定局)	4者	2者	2者	2者	14局	7局	7局	-
20	列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	103者	98者	95者	115者	14,094局	13,999局	13,782局	-
21	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	294者	101者	8者	7者	342局	121局	10局	-
22	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	64者	62者	62者	60者	69局	68局	68局	-
23	気象援助用無線(400MHz帯)	5者	5者	5者	13者	326局	353局	353局	-
24	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	3者	3者	1者	1者	12局	11局	4局	-
25	公共業務用テレメータ(400MHz帯)	121者	92者	65者	70者	2,626局	2,458局	2,329局	-

：調査結果のポイントでピックアップするシステム

*1 免許人数の値は、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。

*2 免許人数(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合これらは重複計上される。

*3 重点調査以外の調査票調査は免許人単位で調査するため、無線局数(有効回答数)は存在しない。

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯③

調査票調査対象システムの推移

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
26	公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	86者	79者	79者	84者	4,976局	4,910局	4,871局	-
27	公共業務用ヘリテレ連絡用	2者	2者	2者	2者	174局	71局	37局	-
28	公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	32者	49者	49者	44者	154局	197局	197局	-
29	公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	20者	21者	23者	22者	72局	85局	86局	-
30	中央防災(400MHz帯)	1者	1者	0者	0者	98局	98局	0局	-

*1 免許人数の値は、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。

*2 免許人数(有効回答数)の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合これらは重複計上される。

*3 重点調査以外の調査票調査は免許人単位で調査するため、無線局数(有効回答数)は存在しない。

調査結果のポイント※

- **防災相互波(400MHz帯)**の無線局数は前回調査から**10.7%**(4,826局)減少(45,195局→40,369局)。今後3年間で免許人の**80.6%**(449者)が**無線局数の増減の予定なし**と回答した。
- **消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)**の無線局数は前回調査から**0.5%**(250局)減少(52,319局→52,069局)。今後3年間で免許人の**83.3%**(415者)が**無線局数の増減の予定なし**と回答した。
- **アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)**の**無線局数に変化はない**(68局)。
- **マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)**の無線局数は前回調査から**63.6%**(7局)減少(11局→4局)。残る免許人1者についても令和4年12月末までにすべての無線局について移行・代替・廃止予定と回答し、実際に同年11月末で**全ての免許が失効**した。

※ 区分内で無線局数の多い上位2システム、並びに令和2年度重点調査システム

(参考1)周波数再編アクションプラン

防災相互波(400MHz帯)

「防災関係機関相互の通信に用いられる400MHz帯防災相互波については、防災関係機関で構成される非常通信協議会において、その代替となる通信手段としてのPS-LTEの活用の可能性について引き続き検討を行う。」

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

「通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとともに、350MHz帯マリンホーンの代替システムとして利用を推進する。」

マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

「地域的な偏在や無線局数の減少傾向を踏まえ、令和4年度中の移行完了を目指して、取組を推進する。」

(参考2)令和元年度 公共用無線局に係る臨時の利用状況調査

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

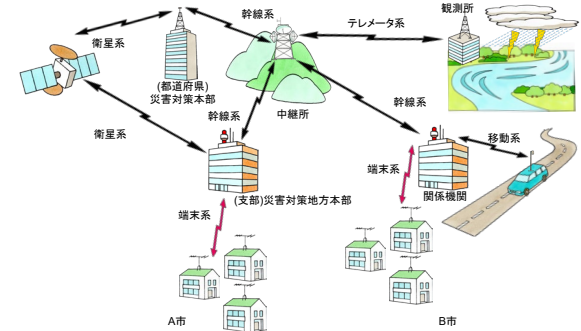
「本システムについて消防救急用システムとして安定的な運用が求められていることも考慮しつつ、電波の能率的な利用の観点から、本システムの更新計画について注視するとともに、本システムの利用ニーズについて引き続き調査を行うことが必要である。」

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)

1 システム概要

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。
 災害対策本部の置かれる都道府県庁とその出先機関、指定地方行政機関、指定地方公共機関、市町村との間でネットワークが構成され、地域防災上の重要なシステムである。



2 免許人数及び無線局数

No	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)				
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度				
1	都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)				17者	15者	14者	12者	349局	94局	84局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全体の75.0%(9者)が、「365日」と回答
	【一日の送信時間帯】	全体の80.0%以上(12者)が、「9-17時に送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の91.7%(11者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の91.7%(11者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の91.7%(11者)が、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全ての免許人(12者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全体の41.7%(5者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人9者を対象とし、全体の77.8%(7者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人7者を対象とし、全体の42.9%(3者)が「経済的に困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の52.2%(109者)が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン

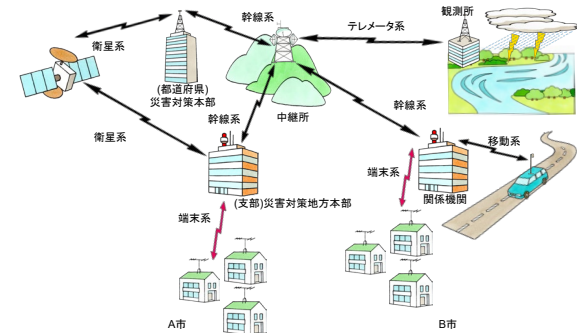
「周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)への移行を推進する。」

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1 システム概要

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。
 災害対策本部の置かれる都道府県庁とその出先機関、指定地方行政機関、指定地方公共機関、市町村との間でネットワークが構成され、地域防災上の重要なシステムである。



2 免許人数及び無線局数

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
2	都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	2者	2者	2者	57局	35局	35局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全体の50.0%(1者)が「181日～270日」、全体の50.0%(1者)が「1日～30日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人2者を対象とし、50%の免許人が「5-6時に送信」、「8-9時に送信」、「13-14時に送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全ての免許人(2者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全ての免許人(2者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全ての免許人(2者)が、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全ての免許人(2者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全体の50.0%(1者)が、「デジタル方式を利用」、全体の50.0%(1者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「現在検討中のため」、「その他」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全ての免許人(2者)が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

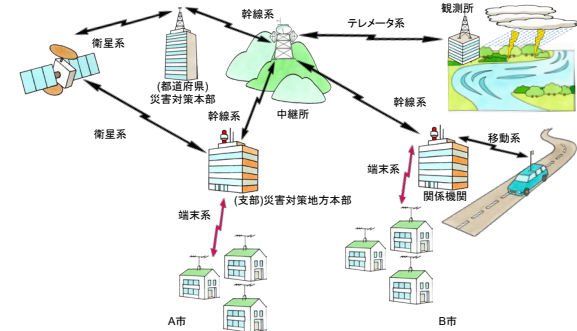
(参考)周波数再編アクションプラン

「周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)への移行を推進する。」

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1 システム概要

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。
 災害対策本部の置かれる都道府県庁とその出先機関、指定地方行政機関、指定地方公共機関、市町村との間でネットワークが構成され、地域防災上の重要なシステムである。



2 免許人数及び無線局数

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
3	都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	3者	2者	2者	245局	190局	180局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全体の50.0%(1者)が「181日～270日」、全体の50.0%(1者)が「1日～30日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人2者を対象とし、全ての免許人が「5-6時に送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	調査対象外(固定局に対しての設問のため)
	【火災対策の有無】	調査対象外(固定局に対しての設問のため)

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全ての免許人(2者)が、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全ての免許人(2者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全体の50.0%(1者)が、「デジタル方式を利用」、全体の50.0%(1者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人1者を対象とし、当該免許人は「経済的に困難であるため」、「現在検討中のため」、「その他」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全ての免許人(2者)が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

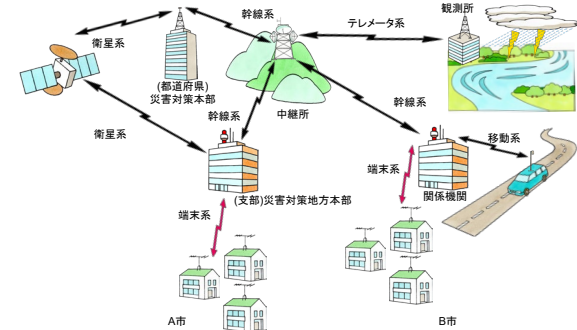
(参考)周波数再編アクションプラン

「周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)への移行を推進する。」

都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1 システム概要

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間で災害情報の収集・伝達を行うために利用されている。
災害対策本部の置かれる都道府県庁とその出先機関、指定地方行政機関、指定地方公共機関、市町村との間でネットワークが構成され、地域防災上の重要なシステムである。



2 免許人数及び無線局数

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
4	都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者	1者	6局	2局	2局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	当該免許人(1者)は、「送信実績なし」と回答
	【一日の送信時間帯】	送信実績がないため調査対象外
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	調査対象外(固定局に対しての設問のため)
	【火災対策の有無】	調査対象外(固定局に対しての設問のため)

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	当該免許人(1者)は、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	当該免許人(1者)は、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	当該免許人(1者)は、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人1者を対象とし、当該免許人は「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

当該免許人(1者)は、「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン

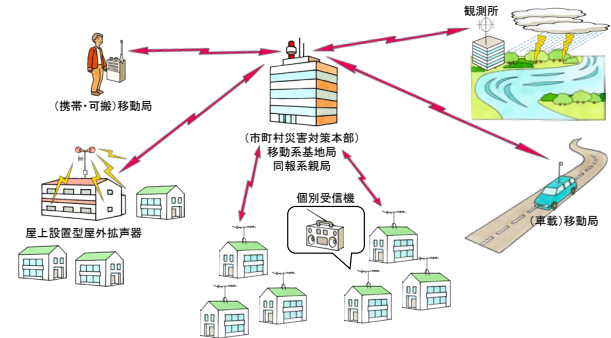
「周波数移行の状況を定期的に確認し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)への移行を推進する。」

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)

1 システム概要

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間における災害情報の収集・伝達や、都道府県における県庁舎と車両又は出先における職員との連絡用に利用されている。携帯電話等が通じない地域、又は状況で有効である。



2 免許人数及び無線局数

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
5	市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	382者	278者	166者	163者	1,228局	852局	477局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全体の45.4%(74者)が、「365日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人131者を対象とし、30%以上の免許人が「10-13時に送信」、「17-18時に送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の66.3%(108者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の50.9%(83者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の65.0%(106者)が、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の78.5%(128者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全体の57.7%(94者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人108者を対象とし、全体の63.9%(69者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人69者を対象とし、全体の36.2%(25者)が「経済的に困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の91.4%(149者)が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン

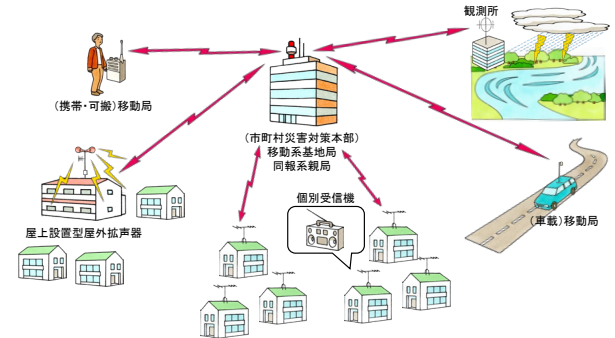
「平成26年11月に技術基準を整備した、従来よりも低廉なシステムの構築が可能な新たなデジタル方式及びデジタル化のメリットを自治体に周知し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)への移行を推進する。また、自治体の意向を踏まえつつ、PS-LTEの活用についても検討する。」

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1 システム概要

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間における災害情報の収集・伝達や、都道府県における県庁舎と車両又は出先における職員との連絡用に利用されている。携帯電話等が通じない地域、又は状況で有効である。



2 免許人数及び無線局数

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
6	市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	738者	576者	282者	270者	1,160局	865局	404局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全体の36.7%(99者)が、「1日～30日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人229者を対象とし、30%以上の免許人が「9-15時に送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の74.1%(200者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の69.6%(188者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の77.8%(210者)が、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の88.5%(239者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全体の71.1%(192者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人216者を対象とし、全体の70.4%(152者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人152者を対象とし、全体の42.1%(64者)が「現在検討中のため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の93.3%(252者)が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン

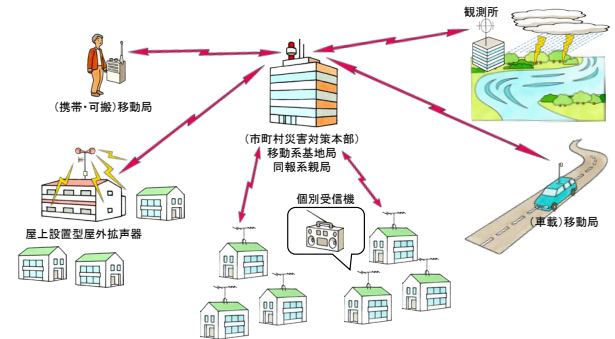
「平成26年11月に技術基準を整備した、従来よりも低廉なシステムの構築が可能な新たなデジタル方式及びデジタル化のメリットを自治体に周知し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)への移行を推進する。また、自治体の意向を踏まえつつ、PS-LTEの活用についても検討する。」

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1 システム概要

本システムは、都道府県、出先機関、市町村等との間における災害情報の収集・伝達や、都道府県における県庁舎と車両又は出先における職員との連絡用に利用されている。携帯電話等が通じない地域、又は状況で有効である。



2 免許人数及び無線局数

No	免許人数	免許人数 (有効回答数)			無線局数				無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
7	市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	751者	582者	296者	282者	33,575局	25,176局	12,594局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全体の40.1%(113者)が、「1日～30日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人236者を対象とし、30%以上の免許人が「9-16時に送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	調査対象外(固定局に対しての設問のため)
	【火災対策の有無】	調査対象外(固定局に対しての設問のため)

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の72.0%(203者)が、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の87.6%(247者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全体の75.2%(212者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人238者を対象とし、全体の71.8%(171者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人171者を対象とし、全体の43.3%(74者)が「現在検討中のため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の92.9%(262者)が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン

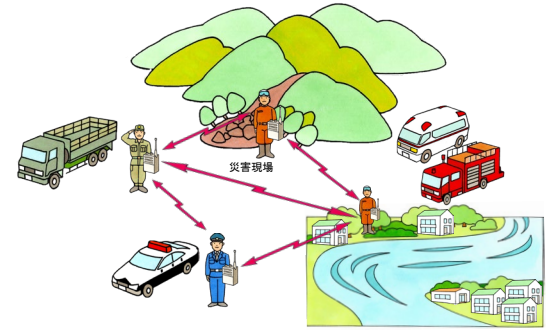
「平成26年11月に技術基準を整備した、従来よりも低廉なシステムの構築が可能な新たなデジタル方式及びデジタル化のメリットを自治体に周知し、機器の更新時期に合わせてデジタル方式(260MHz帯)への移行を推進する。また、自治体の意向を踏まえつつ、PS-LTEの活用についても検討する。」

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

防災相互波(400MHz帯)

1 システム概要

本システムは、大規模災害時において、防災機関等が連携し円滑な対処を行うために必要な連絡手段として利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)	
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	
8	防災相互波(400MHz帯)	780者	708者	572者	557者	43,819局	45,195局	40,369局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全体の40.0%(223者)が、「365日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人417者を対象とし、50%以上の免許人が「9-11時に送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の51.5%(287者)が、「対策を実施していない」と回答
	【火災対策の有無】	全体の50.4%(281者)が、「対策を実施していない」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の80.6%(449者)が、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の89.9%(501者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全体の68.2%(380者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人461者を対象とし、全体の74.0%(341者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人341者を対象とし、全体の22.9%(78者)が「経済的に困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の93.2%(519者)が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン

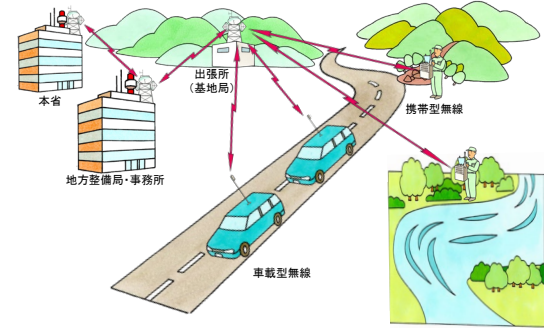
「防災関係機関相互の通信に用いられる400MHz帯防災相互波については、防災関係機関で構成される非常通信協議会において、その代替となる通信手段としてのPS-LTEの活用の可能性について引き続き検討を行う。」

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)

1 システム概要

本システムは、災害発生時の現場からの迅速な情報伝達手段や、平常時の現場巡視やパトロールの際の事務所等との連絡手段として利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No	免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)	
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	
9	災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	9者	162局	115局	87局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全ての免許人(9者)が、「365日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人9者を対象とし、全ての免許人が「24時間送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全ての免許人(9者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の66.7%(6者)が、「一部の無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の88.9%(8者)が、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の88.9%(8者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全ての免許人(9者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人9者を対象とし、全ての免許人が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人9者を対象とし、全体の88.9%(8者)が「経済的に困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

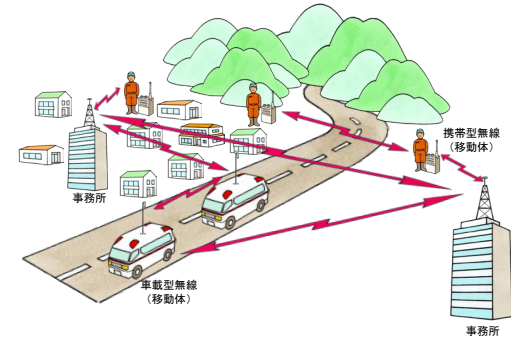
全ての免許人(9者)が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

消防用無線(400MHz帯)(固定局)

1 システム概要

本システムは、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
12	消防用無線(400MHz帯)(固定局)	10者	4者	4者	4者	18局	9局	9局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全ての免許人(4者)が、「365日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人4者を対象とし、75%以上の免許人が「8-18時に送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の75.0%(3者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の75.0%(3者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全ての免許人(4者)が、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全ての免許人(4者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全ての免許人(4者)が、「デジタル方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	調査対象外
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	調査対象外

5 電波利用システムの社会的貢献性

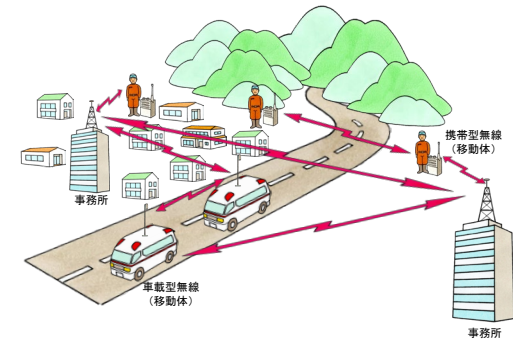
全ての免許人(4者)が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1 システム概要

本システムは、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
13	消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	6者	6者	6者	22局	29局	29局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全体の83.3%(5者)が、「1日～30日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人6者を対象とし、全ての免許人が「10-11時に送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全ての免許人(6者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の50.0%(3者)が、「全ての無線局について対策を実施している」、「対策を実施していない」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全ての免許人(6者)が、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全ての免許人(6者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全体の66.7%(4者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人6者を対象とし、全ての免許人が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人6者を対象とし、全体の50.0%(3者)が「他の免許人との調整が困難なため」、全体の50.0%(3者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

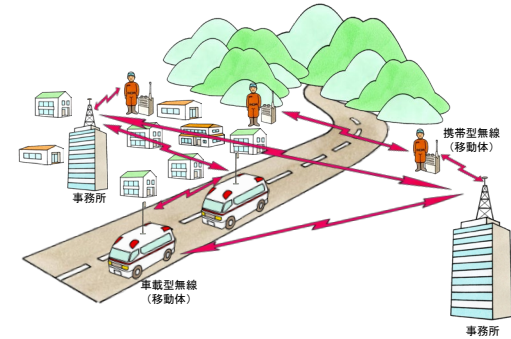
全ての免許人(6者)が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)

1 システム概要

本システムは、事務所間、事務所と移動体又は移動体相互間において、主に音声による業務連絡やデータ伝送等の固定・移動通信に幅広く利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
14	消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	485者	498者	507者	498者	47,351局	52,319局	52,069局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全体の72.3%(360者)が、「365日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人480者を対象とし、70%以上の免許人が「8-9時に送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	調査対象外(固定局に対しての設問のため)
	【火災対策の有無】	調査対象外(固定局に対しての設問のため)

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の83.3%(415者)が、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の92.0%(458者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全体の64.3%(320者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人403者を対象とし、全体の76.9%(310者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人310者を対象とし、全体の27.7%(86者)が「デジタル方式への移行期限が定められていないため」と回答

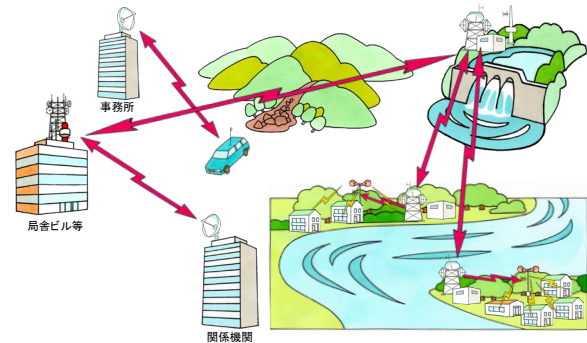
5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の95.8%(477者)が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)

1 システム概要

本システムは、水防活動及び洪水予警報のための情報収集を主目的として利用されており、基幹となる多重無線回線と移動無線、テレメータ等の回線により構成され、災害の防御、予警報等に活用されている。多重無線は、河川、ダム、道路の維持管理に必要な各種データの伝送に利用されており、国土交通省と関係機関等の中で無線通信ネットワークを構成し、電話、LAN、映像、データ等の情報の通信を行っている。移動無線は、河川、道路のパトロールカー等に無線機を積載し、平常時には巡回結果を通報し、災害時には現場の正確な情報を迅速に通報することなどに利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
15	水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	3者	19局	15局	13局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全ての免許人(3者)が、「365日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人3者を対象とし、全ての免許人が「24時間送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全ての免許人(3者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の66.7%(2者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全ての免許人(3者)が、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全ての免許人(3者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全ての免許人(3者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人3者を対象とし、全ての免許人が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人3者を対象とし、全ての免許人が「デジタル方式の無線機器がないため」、「経済的に困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

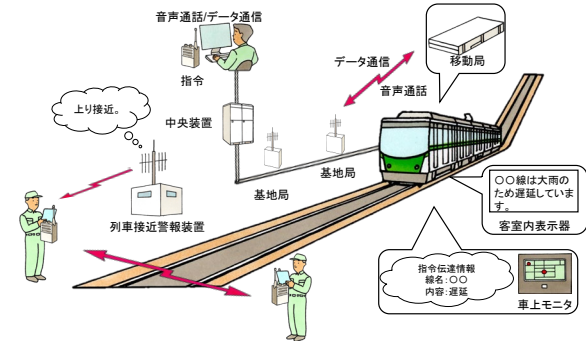
全ての免許人(3者)が、「国の安全確保及び公共の秩序維持」、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

列車無線(400MHz帯)(固定局)

1 システム概要

本システムは、鉄道事業者により、列車接近警報用無線又は保線作業時の連絡用無線として利用されている。列車接近警報用無線は、軌道回路により列車の接近を検知した時、沿線電話機箱内に設置された送信機が作業員に対して列車接近情報を送信するシステムであり、鉄道沿線でのメンテナンス作業の際、作業の安全の確保を支援する目的で使用される。連絡用無線は、保線作業員間の連絡に利用される。



2 免許人数及び無線局数

No	免許人数	免許人数			無線局数	無線局数
		平成29年度	令和2年度	令和4年度		
19	列車無線(400MHz帯)(固定局)	4者	2者	2者	14局	7局

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全ての免許人(2者)が、「365日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人2者を対象とし、全ての免許人が「8-10時に送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の50.0%(1者)が、「一部の無線局について対策を実施している」と回答。もう1者は「対策を実施していない」と回答
	【火災対策の有無】	全体の50.0%(1者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答。もう1者は「一部の無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の50.0%(1者)が、「無線局数は増加予定」、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全ての免許人(2者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全体の50.0%(1者)が、「デジタル方式を利用」、全体の50.0%(1者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人1者を対象とし、当該免許人は「令和9年度以降に導入予定」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	調査対象外

5 電波利用システムの社会的貢献性

全ての免許人(2者)が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン

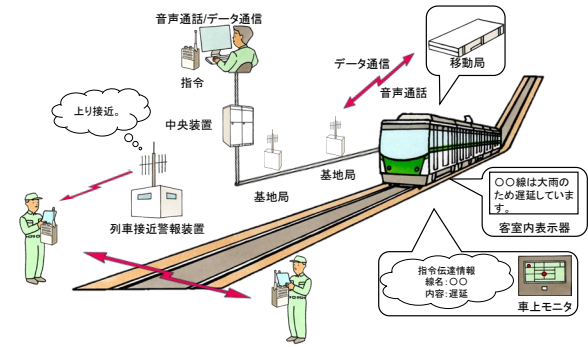
「列車の安全性、輸送効率の向上への関心の高まりから列車制御システムの高度化が望まれているため、過密化する首都圏の鉄道へ400MHz帯の無線式列車制御システムを導入するために必要な周波数等について検討を行う。」

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1 システム概要

本システムは、鉄道事業者により、列車接近警報用無線又は保線作業時の連絡用無線として利用されている。列車接近警報用無線は、軌道回路により列車の接近を検知した時、沿線電話機箱内に設置された送信機が作業員に対して列車接近情報を送信するシステムであり、鉄道沿線でのメンテナンス作業の際、作業の安全の確保を支援する目的で使用される。連絡用無線は、保線作業員間の連絡に利用される。



2 免許人数及び無線局数

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
20	列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	103者	98者	95者	115者	14,094局	13,999局	13,782局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全体の73.9%(85者)が、「365日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人115者を対象とし、80%以上の免許人が「8-10時に送信」に送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の62.6%(72者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の58.3%(67者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の82.6%(95者)が、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の93.0%(107者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全体の63.5%(73者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人97者を対象とし、全体の76.3%(74者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人74者を対象とし、全体の59.5%(44者)が「経済的に困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の53.0%(61者)が、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン

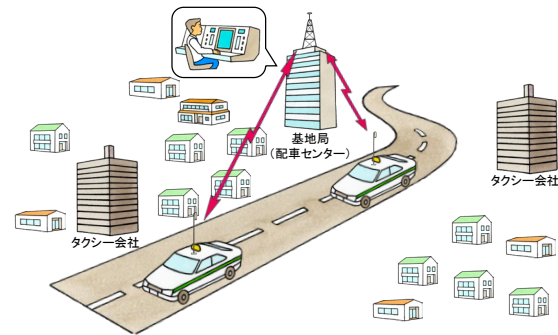
「列車の安全性、輸送効率の向上への関心の高まりから列車制御システムの高度化が望まれているため、過密化する首都圏の鉄道へ400MHz帯の無線式列車制御システムを導入するために必要な周波数等について検討を行う。」

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)

1 システム概要

本システムは、タクシー事業者により、顧客情報、車両位置、顧客位置、料金收受情報等をドライバーと配車を担当するオペレーターとの間で伝送するために利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
21	タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	294者	101者	8者	7者	342局	121局	10局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全ての免許人が、「365日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人7者を対象とし、70%以上の免許人が「7-24時に送信」に送信」と回答。
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の42.9%(3者)が、「対策を実施していない」と回答
	【火災対策の有無】	全体の42.9%(3者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	調査対象外	
(2)今後の通信量の増減予定	調査対象外	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全ての免許人(7者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人7者を対象とし、全体の57.1%(4者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人4者を対象とし、全体の50.0%(2者)が「他の電波利用システムへ移行・代替予定のため」、全体の50.0%(2者)が「廃止予定のため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の57.1%(4者)が「非常時等における国民の生命及び財産の保護」、全体の71.4%(5者)が「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン

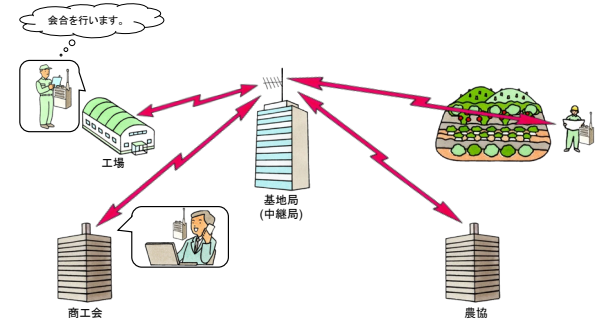
「通信の高度化及び周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を推進する。」

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)

1 システム概要

本システムは、地域振興団体(産業振興会、商工振興会等)が、地域振興に必要な通信を行うために開設するものである。周波数再編アクションプラン(令和2年度改定版)において、通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとされている。



2 免許人数及び無線局数

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
22	アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	64者	62者	62者	60者	69局	68局	68局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全体の78.3%(47者)が、「365日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人60者を対象とし、80%以上の免許人が「9-10時に送信」、「13-14時に送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の83.3%(50者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の63.3%(38者)が、「対策を実施していない」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	調査対象外	
(2)今後の通信量の増減予定	調査対象外	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全体の90.0%(54者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人59者を対象とし、全体の86.4%(51者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人51者を対象とし、全体の41.2%(21者)が「経済的に困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の81.7%(49者)が、「国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン

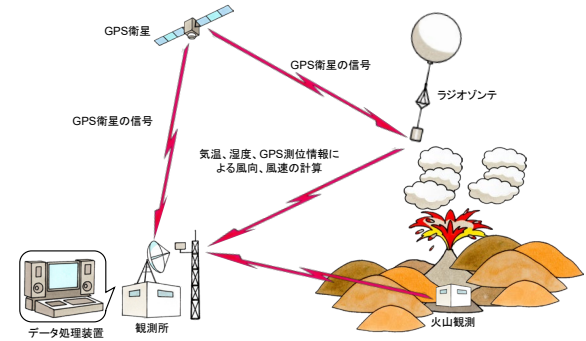
「通信の高度化や周波数の有効利用を図るため、アナログ方式からデジタル方式へ早期の移行を図るとともに、350MHz帯マリンホーンの代替システムとして利用を推進する。」

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

気象援助用無線(400MHz帯)

1 システム概要

本システムは、気球に取り付けられた気象観測機器(ラジオゾンテ)に搭載される各センサで計測した大気の気象要素データ(気温、湿度など)と、複数のGPS衛星から受信した測位情報を400MHz帯の電波で地上へ無線伝送するために利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
23	気象援助用無線(400MHz帯)	5者	5者	5者	13者	326局	353局	353局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全体の92.3%(12者)が、「365日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人12者を対象とし、80%の免許人が「8-11時に送信」、「20-23時に送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	調査対象外(固定局に対しての設問のため)
	【火災対策の有無】	調査対象外(固定局に対しての設問のため)

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の53.8%(7者)が、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の61.5%(8者)が、「通信量は増加予定」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全体の84.6%(11者)が、「デジタル方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「令和5年度中に導入予定」、全体の50.0%(1者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人1者を対象とし、当該免許人は「デジタル方式の無線機器がないため」「経済的に困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の92.3%(12者)が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン

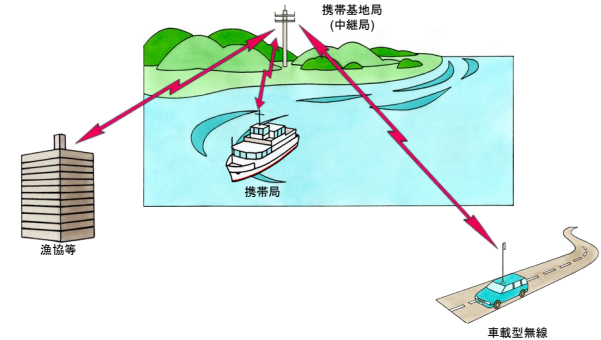
「デジタル方式の導入に向けた技術試験を令和4年度より開始し、令和6年度までに取りまとめを行う。」

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)

1 システム概要

本システムは、水産関連業務に携わる者によって、日常業務連絡用の個別音声通話やグループ呼び出しとして利用されている。携帯基地局を中継局として各携帯局間の通話回線を構築する中継局通信方式である。緊急時には、漁協本所等から緊急一斉呼び出しが可能となっている。なお、グループ呼び出しとは、あらかじめ組織した、特定の受信機のグループのみに電波を送信することである。



2 免許人数及び無線局数

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
24	マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	3者	3者	1者	1者	12局	11局	4局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	当該免許人(1者)は、「181日～270日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人1者を対象とし、当該免許人は「9-10時に送信」、「16-17時に送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	当該免許人(1者)は、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	当該免許人(1者)は、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	調査対象外	
(2)今後の通信量の増減予定	調査対象外	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	当該免許人(1者)は、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	調査対象外
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	調査対象外

5 電波利用システムの社会的貢献性

当該免許人(1者)は、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン

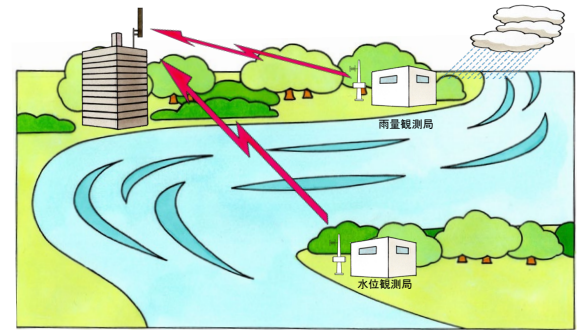
「地域的な偏在や無線局数の減少傾向を踏まえ、令和4年度中の移行完了を目指して、取組を推進する。」

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

公共業務用テレメータ(400MHz帯)

1 システム概要

本システムは、雨量計等のデータを防災機関に定期的に報告するために利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
25	公共業務用テレメータ(400MHz帯)	121者	92者	65者	70者	2,626局	2,458局	2,329局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全体の67.1%(47者)が、「365日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人58者を対象とし、60%以上の免許人が、「11-14時に送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の71.4%(50者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の40.0%(28者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の74.3%(52者)が、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の85.7%(60者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全体の60.0%(42者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人50者を対象とし、全体の80.0%(40者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人40者を対象とし、全体の55.0%(22者)が「経済的に困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の90.0%(63者)が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン

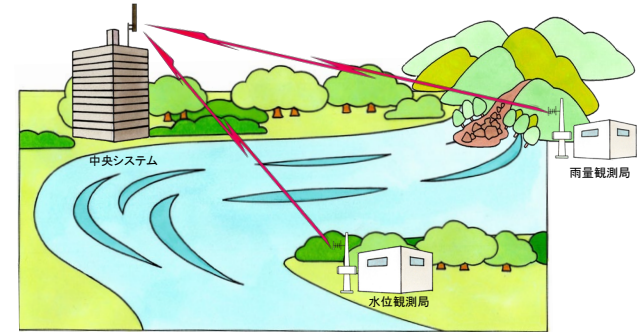
「デジタル方式の導入に向け、令和4年度より技術試験を開始し、令和6年度までに取りまとめを行う。」

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)

1 システム概要

本システムは、都道府県や市町村が、水害の予防・復旧対策などに必要な連絡調整を行うとともに、それらに必要なデータを収集するために利用されている。また、関係部署との連絡用に使用されている。豪雨災害時にも水位・雨量データを収集している。



2 免許人数及び無線局数

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
26	公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	86者	79者	79者	84者	4,976局	4,910局	4,871局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全体の84.5%(71者)が、「365日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人78者を対象とし、70%以上の免許人が、「24時間送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の48.8%(41者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の41.7%(35者)が、「一部の無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の79.8%(67者)が、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の85.7%(72者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全体の48.8%(41者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人63者を対象とし、全体の77.8%(49者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人49者を対象とし、全体の34.7%(17者)が「デジタル方式の無線機器がないため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

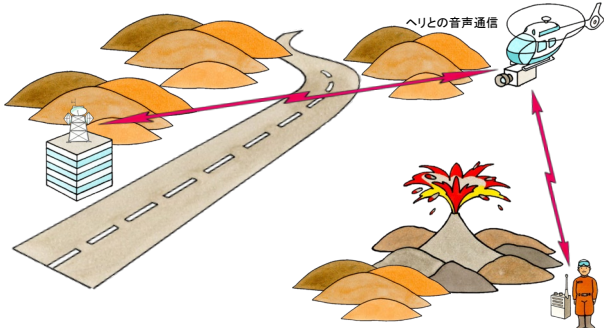
全体の94.0%(79者)が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

公共業務用ヘリテレ連絡用

1 システム概要

本システムは、回転翼航空機に搭載したテレビ画像伝送装置(ヘリテレ)に必要な連絡設定用に利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
27	公共業務用ヘリテレ連絡用	2者	2者	2者	2者	174局	71局	37局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全体の50.0%(1者)が、「1日～30日」、全体の50.0%(1者)が「送信実績なし」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人1者を対象とし、当該免許人は「9-16時に送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の50.0%(1者)が、「全ての無線局について対策を実施している」、「対策を実施していない」と回答
	【火災対策の有無】	全体の50.0%(1者)が、「全ての無線局について対策を実施している」、「対策を実施していない」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全ての免許人(2者)が、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全ての免許人(2者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全ての免許人(2者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人2者を対象とし、全ての免許人が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人2者を対象とし、全体の50.0%(1者)が「デジタル方式の無線機器がないため」、全体の50.0%(1者)が「経済的に困難であるため」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全ての免許人(2者)が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン

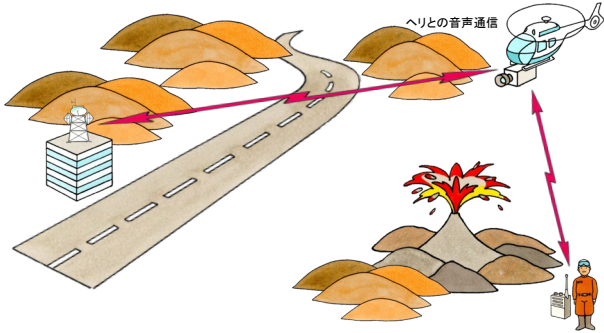
「デジタル方式の導入に向けた技術試験を令和4年度より開始し、令和6年度までに取りまとめを行う。」

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)

1 システム概要

本システムは、回転翼航空機に搭載したテレビ画像伝送装置(ヘリテレ)に必要な連絡設定用に利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
28	公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)	32者	49者	49者	44者	154局	197局	197局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全体の38.6%(17者)が、「1日~30日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人38者を対象とし、50%以上の免許人が、「8-17時に送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の38.6%(17者)が、「対策を実施していない」と回答
	【火災対策の有無】	全体の38.6%(17者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の95.5%(42者)が、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全ての免許人(44者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全体の34.1%(15者)が、「デジタル方式を利用」、全体の34.1%(15者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人29者を対象とし、全体の72.4%(21者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人21者を対象とし、全体の28.6%(6者)が「他の免許人との調整が困難なため」、全体の28.6%(6者)が「その他」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の95.5%(42者)が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン

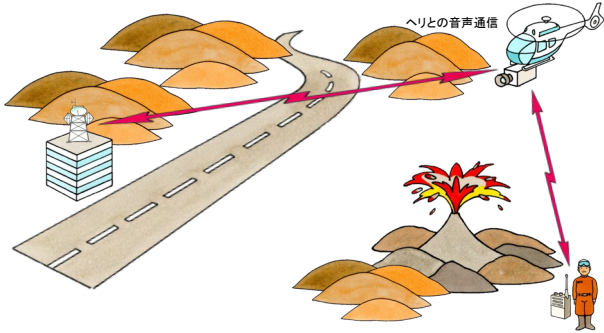
「デジタル方式の導入に向けた技術試験を令和4年度より開始し、令和6年度までに取りまとめを行う。」

(5) 335.4MHz超714MHz以下の周波数帯④

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)

1 システム概要

本システムは、回転翼航空機に搭載したテレビ画像伝送装置(ヘリテレ)に必要な連絡設定用に利用されている。



2 免許人数及び無線局数

No		免許人数			免許人数 (有効回答数)	無線局数			無線局数 (有効回答数)
		平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
29	公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)	20者	21者	23者	22者	72局	85局	86局	-

3 無線局の具体的な使用実態

(1)運用時間	【年間の送信日数】	全体の45.5%(10者)が、「1日~30日」と回答
	【一日の送信時間帯】	免許人21者を対象とし、60%以上の免許人が、「9-12時に送信」と回答
(2)災害対策等	【地震対策の有無】	全体の54.5%(12者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答
	【火災対策の有無】	全体の54.5%(12者)が、「全ての無線局について対策を実施している」と回答

4 電波を有効利用するための計画

(1)今後の無線局の増減予定	全体の90.9%(20者)が、「無線局数の増減の予定なし」と回答	
(2)今後の通信量の増減予定	全体の90.9%(20者)が、「通信量の増減の予定なし」と回答	
(3)デジタル方式の導入等	【通信方式】	全体の40.9%(9者)が、「アナログ方式を利用」と回答
	【デジタル方式の導入計画の有無】	免許人15者を対象とし、全体の86.7%(13者)が「導入予定なし」と回答
	【デジタル方式の導入予定がない理由】	免許人13者を対象とし、全体の38.5%(5者)が「その他」と回答

5 電波利用システムの社会的貢献性

全体の95.5%(21者)が、「非常時等における国民の生命及び財産の保護」と回答

(参考)周波数再編アクションプラン

「デジタル方式の導入に向けた技術試験を令和4年度より開始し、令和6年度までに取りまとめを行う。」